



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052)935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	63,421	0.1	6,914	13.8	7,203	20.2	4,918	22.9
2020年3月期第3四半期	63,344	5.1	6,075	35.8	5,994	35.7	4,000	41.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 5,459百万円(39.9%) 2020年3月期第3四半期 3,901百万円(48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	130.33	129.37
2020年3月期第3四半期	111.78	105.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	100,721	57,964	57.4
2020年3月期	87,286	53,520	61.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 57,763百万円 2020年3月期 53,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,899	1.6	8,006	13.8	8,223	25.5	5,308	30.7	140.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	38,047,444株	2020年3月期	38,015,944株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	287,836株	2020年3月期	287,836株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	37,742,089株	2020年3月期3Q	35,791,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、先行きの不透明な状況が続いております。各国の経済政策により中国をはじめとする一部地域においては持ち直しの動きがみられたものの、先進国を中心に感染再拡大を受けた行動制限が強化されるなど依然として厳しい状況となっております。また、国内経済においても各種経済対策により持ち直しの動きがみられておりましたが、12月にはGO TO トラベルキャンペーンが全国で一斉停止されるなど感染再拡大の影響が表れており、個人消費の落ち込みや雇用情勢の悪化が懸念される状況となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは引き続き感染拡大防止を徹底する方針のもと、事業活動に取り組んでまいりました。

各事業の状況は、以下になります。

[国内コンタクトレンズ事業]

当社グループの販売店ではお客様に安心してご来店いただく環境づくりに努めました。具体的には店舗において接客カウンターへのアクリル板設置やフットペダル式アルコール噴霧器、空気清浄機の導入に加え、メニコングループ販売店Miruホームページ上に感染防止対策の動画を公開いたしました。また、新しい販売スタイルの構築を目的としてオンライン接客の対応部門を設立いたしました。同部門ではオンラインでの事前情報発信から来店予約を誘導し、混雑緩和や滞在時間短縮等を実現する施策を行ってまいります。

販売チャネルについては、関西エリアにおける販売基盤の強化を目的として、株式会社ハマノコンタクトを完全子会社化いたしました。同社は大阪市の中心部においてコンタクトレンズ専門店を3店舗運営しており、高い集客効果が見込まれます。

当社グループの販売方針は「清潔」に対する価値観の高まりに対応することとしており、レンズの内面にふれることなく清潔・簡単に装着できる「SMART TOUCH (スマートタッチ)」仕様の1 DAYコンタクトレンズの拡販に努めました。またプロモーションではテレビCMを用いるなど当社グループの強みである「清潔」に対する需要喚起に努めました。

当社グループの顧客であるメリットを体験していただくために、コンタクトレンズユーザー向けWEBサイト「Club Menicon」及び自社ポイントサービス「MENICOiN (メニコイン)」をスタートいたしました。同サービスは一般ユーザーも登録可能であり、メルス会員の顧客満足度向上だけでなく潜在顧客の獲得に寄与するものとなります。

[海外コンタクトレンズ事業]

海外においても新型コロナウイルス感染症抑制のための外出規制及び休業により、営業活動に影響を受けましたが、当該環境下で感染防止対策を講じながら販売網の強化に努めました。

欧州市場においては引き続き、酸素透過性の高いシリコーンハイドロゲル素材を使用した1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1 day UpSide」シリーズの拡販に努めました。

中国市場においては、拡大するオルソケラトロジーレンズ市場等の販売網の強化を目的として板橋貿易株式会社を完全子会社化するための株式譲渡契約を締結いたしました。同社は、中国国内において医療機器の販売会社である大連板橋医療器械有限公司を保有しております。また、当社グループでオルソケラトロジーレンズを製造している株式会社アルファコーポレーションにおいても需要拡大に対応するため、2024年の量産開始を目指して中国国内に現地法人を設立いたしました。これらの活動により、中国市場における製販の一貫体制を構築する基盤が整うこととなりました。

[その他事業]

ライフサイエンス事業ではサプリメント「めにサプリ」シリーズにおいて、当ブランドによるユーザーの生活の質の向上を図るために機能性表示食品2種類を新発売いたしました。

また株式会社メニコネクトでは、これまでコンタクトレンズやケア用品の商品開発のなかで長年培ってきた研究をもとに“目へのやさしさ”と“洗浄力”を兼ね備えた肌にやさしいクレンジング「ケアクレンジングジェル メトメ」を新発売いたしました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、メルスプランによる安定的な収益に加え、2019年10月において完全子会社化したSOLEKO S.p.A.（イタリア）の業績が反映されたこと、中国市場におけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は63,421百万円（前年同四半期比0.1%増）の増収となり、売上総利益は33,786百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。また、販売費及び一般管理費について前年同四半期連結累計期間と比較して効率的な使用状況であることから営業利益は6,914百万円（前年同四半期比13.8%増）、経常利益は7,203百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する四半期純利益は4,918百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、売上高は62,171百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は10,280百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

コンタクトレンズ関連事業においては前年同四半期と比較して売上高が65百万円増加いたしました。主な増加要因はメルスプラン売上高が820百万円、海外市場におけるケア用品売上高が1,300百万円増加したことです。メルスプラン会員は前年同四半期と比較して会員数が増加しております。海外市場におけるケア用品売上高増加は2019年10月において完全子会社化したSOLEKO S.p.A.（イタリア）の業績が反映されたこと及び市場拡大が続く中国のオルソケラトロジーレンズに対するケア用品売上高が増加したことによるものです。一方、主な減少要因は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コンタクトレンズ物販売上高が1,972百万円減少したことです。

②その他

その他事業は、ライフサイエンス分野における妊活事業の認知度が向上し、サプリメント等の売上が好調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,250百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。しかしながら、将来の事業拡大に向けて先行して費用を支出したことで、セグメント損失331百万円（前年同四半期セグメント損失は307百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末において総資産は100,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,434百万円の増加となりました。流動資産は、主に借入の実行による現金及び預金の増加により、8,925百万円増加し50,648百万円となりました。また、固定資産は主に各務原工場の1 DAYコンタクトレンズ製造ラインの設備投資により、4,508百万円増加し50,073百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は借入金の増加及びリース資産の取得に伴うリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,990百万円増加し42,756百万円となりました。

また、純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,444百万円増加し57,964百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績につきましては、売上高は堅調に推移しております。営業利益以下の各段階利益は、販売費及び一般管理費について前年同四半期連結累計期間と比較し効率的な使用状況であることから、2020年8月11日公表の通期連結業績予想（以下、前回発表予想）に対して進捗率が高く推移しております。第4四半期連結会計期間においては、国内外で新型コロナウイルス感染症の感染拡大による行動制限がなされる状況においても、コンタクトレンズは生活に必要な商品との性質もあることから安定的に一定の需要があると見込んでおります。加えて、中国においてオルソケラトロジーレンズ*の需要の高まりによる同レンズ及びケア用品の販売増加が見込まれることから、売上高は前回発表予想を上回る見込みです。また、春の需要期に向けて計画通り販売促進費の使用を予定しておりますが、売上高増加による売上総利益の増加や販売費及び一般管理費の効率的な使用が引き続き見込まれることから、各段階利益においても前回発表予想を上回る見込みです。以上を勘案し、2020年8月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の収束時期等、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※オルソケラトロジーレンズ：内側に特殊なデザインが施されたハードコンタクトレンズで、寝ている間に角膜形状を矯正することで近視視力の改善を行います。矯正された角膜形状は一定時間保たれるため、日中は裸眼でお過ごしいただけます。

2021年3月期通期連結業績予想の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	84,839	6,838	6,821	4,256	112.78
今回発表予想(B)	85,899	8,006	8,223	5,308	140.63
増減額(B-A)	1,060	1,167	1,402	1,052	—
増減率(%)	1.2	17.1	20.6	24.7	—
(ご参考) 前期実績(2020年 3月期)	84,519	7,033	6,554	4,060	112.25

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,327	24,068
受取手形及び売掛金	9,733	10,275
商品及び製品	9,798	10,611
仕掛品	905	1,252
原材料及び貯蔵品	2,226	2,571
その他	1,878	2,031
貸倒引当金	△148	△164
流動資産合計	41,722	50,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,895	22,091
減価償却累計額	△10,204	△10,792
建物及び構築物(純額)	10,690	11,299
機械装置及び運搬具	22,447	23,420
減価償却累計額	△14,798	△15,984
機械装置及び運搬具(純額)	7,649	7,436
工具、器具及び備品	7,911	8,428
減価償却累計額	△6,559	△6,964
工具、器具及び備品(純額)	1,352	1,464
土地	4,926	4,961
リース資産	849	2,167
減価償却累計額	△726	△239
リース資産(純額)	122	1,927
使用権資産	4,782	5,412
減価償却累計額	△644	△1,190
使用権資産(純額)	4,137	4,222
建設仮勘定	5,793	7,101
有形固定資産合計	34,672	38,412
無形固定資産		
のれん	2,437	2,811
特許権	975	791
その他	3,651	4,134
無形固定資産合計	7,064	7,737
投資その他の資産		
投資有価証券	505	557
長期貸付金	48	47
繰延税金資産	1,254	1,074
その他	2,033	2,254
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	3,826	3,922
固定資産合計	45,564	50,073
資産合計	87,286	100,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	3,956
短期借入金	77	4,081
1年内償還予定の社債	1,465	1,229
1年内返済予定の長期借入金	1,798	1,836
リース債務	720	1,028
未払金	4,583	3,807
未払法人税等	1,398	1,051
賞与引当金	1,598	832
ポイント引当金	67	21
その他	5,669	5,471
流動負債合計	21,751	23,317
固定負債		
社債	4,082	3,153
長期借入金	1,692	8,306
リース債務	3,594	5,261
長期未払金	1,485	1,462
退職給付に係る負債	622	739
繰延税金負債	339	312
資産除去債務	105	104
その他	93	97
固定負債合計	12,014	19,439
負債合計	33,765	42,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,396	5,406
新株式申込証拠金	1	—
資本剰余金	6,658	6,632
利益剰余金	42,764	46,627
自己株式	△441	△441
株主資本合計	54,378	58,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	61
為替換算調整勘定	△1,020	△522
その他の包括利益累計額合計	△999	△460
新株予約権	88	154
非支配株主持分	53	46
純資産合計	53,520	57,964
負債純資産合計	87,286	100,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	63,344	63,421
売上原価	29,019	29,634
売上総利益	34,324	33,786
販売費及び一般管理費	28,248	26,872
営業利益	6,075	6,914
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	10	10
為替差益	—	21
助成金収入	41	354
その他	194	141
営業外収益合計	249	529
営業外費用		
支払利息	129	164
持分法による投資損失	58	28
為替差損	58	—
その他	84	48
営業外費用合計	330	240
経常利益	5,994	7,203
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	15	10
段階取得に係る差益	52	—
その他	—	0
特別利益合計	69	10
特別損失		
固定資産除却損	13	30
補助金返還損	—	30
その他	6	6
特別損失合計	19	67
税金等調整前四半期純利益	6,044	7,146
法人税、住民税及び事業税	1,798	1,952
法人税等調整額	242	274
法人税等合計	2,041	2,227
四半期純利益	4,003	4,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,000	4,918

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,003	4,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	41
為替換算調整勘定	△92	489
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	9
その他の包括利益合計	△101	539
四半期包括利益	3,901	5,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,899	5,458
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2021年3月期の連結業績予想を感染拡大による緊急事態宣言の長期化や追加の社会的制限が実施されないことを前提として算定し開示しておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,105	62,105	1,238	63,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	62,105	62,105	1,238	63,344
セグメント利益 又は損失(△)	9,649	9,649	△307	9,341

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,649
「その他」の区分の利益	△307
全社費用(注)	△3,266
四半期連結損益計算書の営業利益	6,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	62,171	62,171	1,250	63,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	62,171	62,171	1,250	63,421
セグメント利益 又は損失(△)	10,280	10,280	△331	9,949

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,280
「その他」の区分の利益	△331
全社費用(注)	△3,034
四半期連結損益計算書の営業利益	6,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2021年1月13日開催の取締役会決議において、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2021年1月29日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額：23,000百万円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を合計した額
2. 発行価額：本社債額面金額の106.5%（各本社債の額面金額10,000,000円）
3. 発行価格（募集価格）：本社債額面金額の109.0%
4. 利率：利息は付さない。
5. 償還金額：本社債の額面金額の100%で償還
6. 償還期限：2025年1月29日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）
7. 新株予約権に関する事項

(1)新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式（単元株式数100株）

(2)発行する新株予約権の総数

2,300個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(3)転換価額

1株当たり7,403円（当初）

(4)転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行又は一定限度を超える配当支払いが行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(5)行使期間

2021年2月12日から2025年1月15日まで

8. 払込期日（発行日）：2021年1月29日

9. 担保：なし。

10. 資金の使途：

- (1) ディスポーザブルコンタクトレンズ事業にかかる投資資金として、2025年3月までに170億円を充当予定です。具体的には、ディスポーザブルコンタクトレンズの生産能力増強のための当社の設備投資資金の一部、ディスポーザブルコンタクトレンズの研究開発資金の一部、国内及び海外のディスポーザブルコンタクトレンズ販売拠点強化のための投資資金の一部並びに生産、物流及び販売に関するシステム投資の一部に充当予定です。
- (2) オルソケラトロロジーレンズ事業にかかる投資資金として、2024年12月までに30億円を充当予定です。具体的には、オルソケラトロロジーレンズ及びオルソケラトロロジーレンズに利用できるハードコンタクトレンズ用ケア用品の生産能力増強のための子会社を通じた設備投資資金の一部に充当予定です。

また、本調達資金から(1)及び(2)の合計額を差し引いた残額については、借入金の返済資金、当社グループの今後の成長に向けた投資資金及び事業拡大に伴う運転資金として、2024年3月までに充当予定です。

(株式取得による会社の買収)

当社は、2020年12月17日開催の執行役会において、板橋貿易株式会社（以下、板橋貿易）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。これに伴い、2020年12月17日付で株式譲渡契約を締結し、2021年1月8日に当該株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	板橋貿易株式会社
事業の内容	医療用機械器具の販売及び輸出入事業、コンサルティング事業 農水産物の販売並びに輸出入事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、中国におけるオルソケラトロジーレンズ事業として、子会社である株式会社アルファコーポレーションの「アルファオルソK」レンズや自社製ケア用品の販売を展開しております。今回の板橋貿易の子会社化により、今後は板橋貿易の中国の子会社で医療機器の販売会社である大連板橋医療器械有限公司の営業並びに技術支援部門を通じて、更にこの分野の強化を図って参ります。また、今後成長著しい中国市場への本格進出により、コンタクトレンズ及び関連製品等の更なる事業拡大を見込むと同時に、当社における海外事業拡大を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

2021年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	14%
企業結合日に追加取得した議決権比率	86%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた板橋貿易株式会社の企業結合日における時価	569百万円
追加取得に伴い支出した現金	3,500 〃
取得原価	4,069百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。